

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		公共施設マネジメント推進事業費			担当所属	施設マネジメント課		
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	平成27年度 ～ 永年			
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別				
	推進施策	5 公共施設等のマネジメントの推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	本市が所有するすべての公共施設（『公共施設再配置計画』の対象施設、①公共施設、②遊休資産、③インフラ施設、④その他施設）						
	意図	公共施設の老朽化に対応して、必要な行政サービスを持続的に提供するとともに、本市の身の丈に応じた施設保有量の実現を目指す。						
	成果	施設用途の集約化・複合化等による建築物の延床面積削減、事業手法の適正化等の取組みにより、将来にわたる公共施設の更新等にかかる経費を削減する。『公共施設再配置計画』では、平成27年度からの20年間で施設更新経費についてコスト14.8%縮減、延床面積について13.2%削減という数値目標を設定しており、この目標の実現に向けた施設保有量の最適化等の進捗が成果となる。						
	手段	『公共施設再配置計画』に定めるアクションプランを推進する。・「施設分類別計画」の策定 ・「地域別計画」の策定（優先度の高い施設が立地する地域より実施） ・「長期修繕計画」の策定及び施設の長寿命化のための自主点検・法定点検の実施						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		公共施設再配置計画策定時（H27.7.1）の84万9,016㎡と比較した延床面積削減率	目標値	%	4.6	5.3	5.9	6.6
			実績値	%	3.6	3.1	3.9	-
			目標達成度	%	78.3	58.5	66.1	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		40,151	41,977	34,642	32,915	29,340	
	事業費		83	69	53	8,197	14,073	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	8,131	14,003	
	一般財源		83	69	53	66	70	
	人件費合計		40,068	41,908	34,589	24,718	15,267	
	正職員		40,068	41,908	34,589	24,718	15,267	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	5.60	5.90	4.80	3.40	2.10		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	本市においても、全国的な問題である公共施設の老朽化問題は避けて通れない緊急的な課題であり、今後、財政的にも現状の施設すべてを更新していくことが困難であることから、『公共施設再配置計画』を策定してこの課題に長期的に取り組むこととした。							
	現状の周辺環境							
	モデル事業の取組みや用途廃止・転用・解体等の取組みを進めてはいるが、再配置計画の総論（趣旨）は理解されても、各論になると利害関係の調整に時間を要するという問題がある。							
環境変化等	今後の予想される周辺環境							
	人口減少や超高齢社会の進行等により、本市の財政状況はより厳しさを増しており、今後、公共施設の老朽化に伴う改修や更新にかかる経費の捻出が課題となってくる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	市以外に実施主体がない事業であり、事業の目的等については『公共施設再配置計画』において精査し適正な状態である。事務事業の目標として、『公共施設再配置計画』における数値目標である延床面積削減率としており、成果目標的要素を含むが現段階では妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	『公共施設再配置計画』通り事業を進めたが、事務事業の目標の達成度は75%未満で達成できず、施設分類別計画の策定や施設の自主点検の実施等の取組みを推進し、上位施策である公共施設老朽化への対応に貢献することができた。事業成果への向上については、施設管理の包括管理委託化やデザインビルド手法の課題整理による向上余地が考えられる。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	投入経費は消耗品費等の必要最小限であるため削減余地はなく、類似事業はない。施設管理の包括管理委託化やデザインビルド手法の課題整理による効率化の余地が考えられる。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	「施設分類別計画」及び自主点検の取組みは順調に進めているが、市の財政状況もますます厳しくなると予想される中、施設管理の包括管理委託化やデザインビルド手法の課題整理を行うことで、事業の有効性及び効率性をさらに向上させる取組を進める。						
改革案	今後の実施方向性	維持	老朽化した施設が一斉に更新時期を迎えるため、「施設分類別計画」や固定資産台帳等を活用し、施設の現況を把握した上で、施設管理の包括管理委託化やデザインビルド手法の課題整理を行う。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
計画的に施設の整備を図ることで、施設保有量の最適化につなげていくことが可能となる。								

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		市有財産等保険事業費			担当所属	施設マネジメント課			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	平成15年度 ～				
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別					
	推進施策	6 その他		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	①市が管理する建物等（工作物、動産含む）の火災、落雷、風災・水災等の被害による修繕等（ただし、重過失、法令違反、地震等による損害を除く） ②市の施設の瑕疵等により、市が法律上の賠償責任を負担することによる賠償金（ただし、医療施設、学校施設・保育所、道路、上下水道等を除く） ③市が主催する行事や社会奉仕活動に参加中の者が、死亡、後遺障害、傷害により入院若しくは通院した場合の補償							
	意図	①市が管理する建物等の火災や風水災等の被害への備え ②市の施設の瑕疵等による法律上の賠償責任への備え ③市民の社会奉仕活動等における事故への備え							
	成果	①市が管理する建物等の火災や風水災等の被害による修繕等の補填 ②市の施設の瑕疵等によって、市が法律上の賠償責任を負担することによる賠償金の補填 ③「周南市市民総合災害補償規則」に基づき、市民が事故にあった場合に市が支払う見舞金の補填							
	手段	①全国市有物件災害共済会「建物総合損害共済」への加入 ②全国市長会「市民総合賠償補償保険」（賠償責任保険）への加入 ③「周南市市民総合災害補償規則」の運用及び全国市長会「市民総合賠償補償保険」（補償保険）への加入							
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		建物共済保険加入率		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	100	100	100	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		27,005	25,488	23,311	25,172	29,567		
	事業費		18,419	18,385	17,906	20,083	22,661		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	1,130	935	125	225	2,000		
	一般財源		17,289	17,450	17,781	19,858	20,661		
	人件費合計		8,586	7,103	5,405	5,089	6,906		
	正職員		8,586	7,103	5,405	5,089	6,906		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.20	1.00	0.75	0.70	0.95			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	・全国の団体が共同して公有財産の災害による損害等を相互救済し、市の財政負担の軽減に寄与しつつ、安定的な住民生活を支えるセーフティネットとしての役割を担い、住民への利益の増進に寄与するため、「建物総合損害共済」及び「市民総合賠償補償保険」に加入する。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	・建物等の被災は異常気象に応じて変動があり、年間8件程度で、風水災・雷によるものが増加傾向にある。・賠償責任を有する事故は、主に樹木の倒木や草刈時の石はねに起因するものが数年に1件の頻度で、市民総合災害補償事故は、主に清掃活動中の転倒や虫刺されに起因するものが年間3件程度であり、ともに緩やかな減少傾向にある。								
	今後の予想される周辺環境								
	・気候変動による異常気象の激甚化・頻発化により、全国的に被災する公共施設が増え、保険料である共済基金分担金の引上げ等が今後見込まれる。・被災・事故発生抑制のためのリスクマネジメント、地震などその他リスクに対する保険加入、地域づくり推進課所管の市民活動保険においても対象とならない市民の社会奉仕活動への補償等について、引き続き研究が必要である。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	市以外に実施主体がなく、事業の目的等について精査し適正な状態にしている。活動指標として建物共済保険率を設定しているが、研究調査により成果指標である「長期的な視点での掛金に対する保険金」などに関連するより適切な活動指標への変更の余地はある。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画どおり実施でき、目標100%を達成し、保険加入により財政支出の平準化に概ね貢献できている。事業成果の向上への更なる取組みとしては、建物共済加入物件の精査、被災・事故発生抑制のための情報提供等中小程度の向上の余地が考えられる。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	保険料は定められておりコスト削減余地はなく、自治体の相互扶助を目的に設立された団体の保険制度のため類似事業はない。これまでの実施手段については、令和5年に設置された全国市長会損害保険制度事故実態調査委員会の事故実態調査報告書等から事故抑制につながる情報提供など中小程度の見直す余地が考えらえる。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	引き続き、より適正な活動指標や事業成果の向上及び効率的手段への見直しについて調査研究を実施し、改善を図る。							
改革案	今後の実施方向性	維持	より適正な活動指標や事業成果の向上及び効率的手段への見直しについて調査研究を実施していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）			市の財政負担の軽減に寄与しつつ、安定的な住民生活を支えるセーフティネットとしての役割を担い、住民への利益の増進に寄与する。					

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		普通財産管理事業費		担当所属	施設マネジメント課			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	平成15年度 ～			
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別				
	推進施策	4 積極的な財源の確保		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	①施設マネジメント課所管の普通財産（建物・土地・工作物など）とする、旧市長公舎、居守迫・助三地区給水施設、久米・高城地区給水施設、月極駐車場、旧太華荘跡地の土留施設、調整池、生活道路、残地など ②市の公有財産及び物品						
	意図	①市の財産である普通財産の維持・保全・処分を適正に行う。 ②資産の有効活用に伴い、自主財源の確保につなげる。						
	成果	①普通財産の適正な管理及び処分。 ②財政健全化に向けた自主財源の確保。						
	手段	①旧市長公舎管理（消防設備点検、清掃、草刈、樹木剪定・伐採、修繕など）、給水施設管理（ポンプ・管路保守点検、残留塩素測定、検針、修繕など）、その他普通財産管理（草刈、樹木伐採、蜂の巣駆除、各種調査点検など）、普通財産の処分（残置物の廃棄、アスベスト等有害物質調査、工損調査、解体工事、境界確認、用地測量、不動産鑑定、登記手続など） ②有料広告、自動販売機の設置、ネーミングライツ、遊休資産の貸付・売却等による有効活用						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		未利用財産の売払額	目標値	千円	150000	150000	130000	130000
			実績値	千円	40887	170119	239400	-
			目標達成度	%	27.3	113.4	184.2	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		63,506	63,185	116,563	215,054	502,101	
	事業費		42,041	41,166	94,585	190,699	470,113	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	17,000	9,400	0	0	35,000	
		受益者負担	0	12	13	16	15	
		その他	20	18	59,922	136,846	329,493	
	一般財源		25,021	31,736	34,650	53,837	105,605	
	人件費合計		21,465	22,019	21,978	24,355	31,988	
	正職員		21,465	22,019	21,978	24,355	31,988	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	3.00	3.10	3.05	3.35	4.40		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	財政健全化に向けた取組みの中で、積極的な財源の確保のひとつとして、市が所有している土地、建物等の的確な把握を行い、未利用地等の売却促進及び有効活用を進めてきた。							
	現状の周辺環境							
	公共施設再配置の取組みにより市の普通財産の建物延床面積は約3.1万㎡で増加傾向にあり、未利用地等売却促進により市の普通財産の土地敷地面積は約1,100万㎡でわずかに減少傾向にある。							
評価	今後の予想される周辺環境							
	老朽化施設の耐用年数経過に伴う解体建物の増加や、所有する土地の近隣住民からの草刈り等維持管理への要望増加が予想される。普通財産に含まれる行政用途を考慮した所管の適性検討や、行政財産である公共施設再配置計画の進捗と連動した資産管理活用システム等を構築し、さらなる効率化を図っていく必要がある。							
	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）	A	市が保有する普通財産の維持保全や遊休資産の有効活用は、市以外に実施主体がなく、事業の目的等について精査し適正な状態である。 事務事業の目標として未利用財産の売払額を活動指標としているが、成果指標の要素が強くより適正な活動指標を見つける余地もあるため、現段階では妥当である。				
2. 事務事業の目的（対象・意図）								A
3. 事務事業の目標（活動指標等）								B
有効性	4. 計画の実施状況		A	計画どおり実施でき、目標達成率100%以上、約2.4億円の収入があり、積極的な財源確保の成果向上に大きく影響した。事務成果の向上へは、不用物品の販売処分など中小程度の向上余地が考えられる。				
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
	6. 上位施策への貢献度		A					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	解体工事の増加、居守迫・助三地区給水施設の更新計画策定など臨時的経費増加により、コスト削減を実施したが効果が少なく、実施手段については、月極駐車場の各区画貸付から駐車場事業用の土地貸付に切り替えることや、管理する土地の防草シート施工による草刈り事務等の見直しを今後実施するため、中小程度見直す余地がある。類似事業はない。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		B					
総合評価	A	引き続き、市有財産全体の現状把握に努め、不用物品の販売など遊休資産の売却や貸付を積極的に進めながら、月極駐車場の駐車場用地貸付への切替による効率化や、防草シート施工等による土地管理の効率化に対する調査研究を行い改善を図る。						
改革案	今後の実施方向性	維持	市有財産全体の現状把握に努め、不用物品の販売など遊休資産の売却や貸付を積極的に進めながら、月極駐車場の駐車場用地貸付への切替による効率化や、防草シート施工等による土地管理の効率化に対する調査研究を行っていく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
不用物品の販売収入による自主財源の増加、月極駐車場の駐車場用地貸付への切替による効率化が期待できる。								